

- ◆ 近畿財務局では、初めての試みとして、**全国国立大学附属学校連盟等とのネットワークを活用し、系統だった財政教育を開始。**引き続き、**全国各地の国立大学附属学校へ展開を図っていく。**
- ◆ **タブレットを活用した「財政シミュレーション」など、生徒自身に考えさせる独自の財政教育プログラムを策定。**
- ◆ 今後も、将来を担う若年層へ、国の財政の状況をきちんと理解させる広報活動を丁寧積み重ねていく。
生徒だけでなく教員やPTAも取り込みながら、**更なる連携先の深化・拡大に取り組み、幅広い世代へと裾野拡大を図る。**

1. 成果事例の概要等

【経緯】

- 近畿財務局では、全国国立大学附属学校連盟等(以下「全附連」)の近畿地区役員より依頼を受け、財政教育のオリジナルプログラムを作成。
- 大阪教育大学附属平野小学校で財政特別授業を開催(平成27年6月)したことをきっかけに、管内の他校からも依頼を受け、特別授業を実施。
- また、財務本省(地方課)と連携し、当局で全国の全附連関係者と財務省・財務局との意見交換会を開催。全国展開への足掛かりとなった。



【財政特別授業の様相】

○ 講義形式

- ・ 財政の役割と現状をクイズを交え説明
- ・ 併せて、「大臣になった男」を上映

○ グループワーク

- ・ タブレットを利用した財政シミュレーション(生徒120名を1グループ4人に分けて実施)
- ・ 各グループによる発表、質疑応答

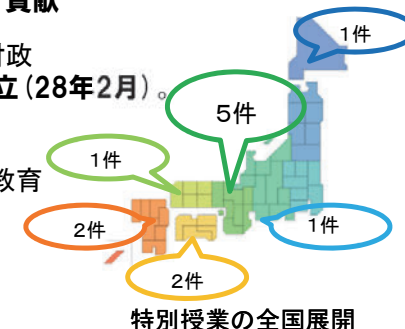


生徒からの声

- 財政シミュレーションを通して、財政のバランスを保ち取捨選択することが最も重要だと感じた。今回の授業をきっかけに、財政の動向に目を向けていきたい。(中学3年生)
- 現在だけでなく将来を見据え、持続可能な財政のあり方を考えることが、次世代、将来世代に対する我々の責任だと思った。(中学3年生)

2. これまでの取組の成果等

- 28年1月には、財務本省(文書課広報室)から講師を招聘し、財政特別授業を開催。**全国の全附連関係者が視察に訪れ、同授業の開催が全国各地へ拡大。**
➡ **各地域における新たな地域連携先の構築に大きく貢献**
- 今まで単発の取組が中心であった小・中学生に対する財政教育に関して、取組を重ねる中で**独自のプログラムを確立(28年2月)。**
➡ **継続的な取組へと発展させることに成功**
- また、財務本省(主計局)とも連携を進め、高校生向け財政教育の推進を図る取組を引き続き全附連と連携しながら実施。
➡ **更なる展開へと発展**



視察者からの声

- 日本の財政については早期からの教育が必要。この素晴らしい取組を単発で終わらせるのではなく、継続的に取り組んでいくのが何よりも重要である。(学校関係者)
- 税務署による「租税教育」も必要であるが、「財政」は扇の要であり、もっと「財政教育」を充実させるべき。(PTA役員)

3. 今後の課題と近畿財務局の対応

◀今後の課題▶

- 国立大学附属学校のみならず、公立や私立の義務教育・高校へのレベルに応じた特別授業の展開及び関係省庁との連携が課題。

◀今後の近畿財務局の対応▶

- 今回構築した全附連との関係を引き続き活用し、各学校と緊密に連携を図りながら、若年層への財政教育を推進していく。

財政の現状や社会保障制度等について、一緒に考える関係を意識しつつ、状況やニーズに応じた広報資料を作成し、幅広い世代へと裾野拡大を図る。